

雑感—学会のますますの発展を—

同志社大学 上野谷加代子

久しぶりに高等学校の同窓会に出席した。

団塊の世代と呼ばれる層だけに、人生の悲哀、苦楽を味わい、種々の経験に裏打ちされた言動は、各々に重みのある出会いであった。

そして、退職を前に、男女を問わず、自らの仕事、家族のありよう(子育て、介護…)を振り返り、さて、これから「いかに家庭・地域社会の人々と向きあうか」に不安ととまどいを見せているようであった。

私が社会福祉の教員をしていると知って、大手企業の役員にまでなっている友人たちが、「本当は利潤追求より、福祉的な仕事・研究がしたかったなあ」とつぶやいていた姿に、社会福祉の仕事・研究はそんなに甘くないと反応しつつ、「コムスの結末」がどうなっていくのか怒りがおさまらない。

「政策としての社会福祉」、「実践としての社会福祉」が進展する中で、多くの人々にとって、福祉が身近なものとなり、期待が高まっているのは喜ばしいことである。しかし、一方で、市民や他分野の研究者にとって社会福祉の本質の理解がされていないのも事実である。

社会福祉研究には、「論研究」と「実践研究」と「政策研究」があるが、今後、各々の研究を深めていくことと同時に、各々を関連させたチームによる総合的な協働研究が望まれる。

関西社会福祉学会のますますの発展に期待し、やっとなら日本社会福祉学会総務担当理事を終えられることに感謝している(9月、大阪市立大学での大会を成功させよう)。

「高田眞治先生との30年を想う」

「この人を見よ」故高田眞治先生の愛唱された讃美歌「馬槽のなかに」の一句である。高田先生は、常にキリストを見ようとされていたのだ。

先生との初めての出会いは、先生が岡村重夫先

生のご退職後に関西学院大学社会学部助手になられ、「外国書講読」を担当された時だった。テキストは、W・ベームの論文であったと記憶する。恐らく岡村先生、船曳先生との共著『社会福祉の方法』(79年4月)のために「方法論の統合化」を研究されておられた時期だったろう。その後、単著『社会福祉計画論』(79年8月)を上梓されて、それによって80年12月に社会学博士を取得された。私は大学院に進学していたが、この二つの書物にサインをしていただいた。はにかんでおられた笑顔が鮮明である。

その頃のKGは、本出祐之、嶋田津矢子、杉原方のベテラン3教授、管理職に就かれる前の武田建教授、招聘されたばかりの村山冴子教授、そして高田助教授という陣容であった。けれども間もなく先生は、ミシガン大学での2年間の在外研修のため、ご家族とともに米国に滞在されることになった。その間ご自宅を留守番という名目でお借りしていた私は、先生のご蔵書の背表紙を無為に眺めていただけで、この得難い機会を活かせなかった。

ご帰国後は、次々と精力的に研究成果を発表された。私は他大学で教員となり親しく交わりをもたせていただく機会が減った。けれど先生が、生え抜きの古参教員として重責を担っておられることは想像できた。それだけではなく、地味だが着実かつ丁寧な、この間に多くの優秀な人材を育てられていた。社会福祉現場で活躍している人たちはもちろん、研究者としても大学院ゼミの1期生、県立広島大学の横須賀俊司先生を始めとして、枚挙に暇がない。

ここ5年ほど、大学院高田ゼミの若い人たちの研鑽会に参加を許され、先生との定期的な交わりも再開した。博士学位の取得を目指す人たちの相互交流と不断の努力を重視された先生の指導方法であった。だが、またしても私は、その機会を活かせなかった。

ご夫人の睦子様は、先生は、3つの素晴らしいものを与えられたことを喜んでおられたとおっしゃっている。「キリスト教信仰」、「KGでの仕事」、「ご家族」である。何よりも信仰をすべての基盤にされておられたことは、その異なる私にも強く感じられた。

「主にみちびきたまえかし」。先生のもう一つの愛唱歌「御霊なるきよき神」の結句である。高田眞治先生は、神の御許に召された。だが、私は深い無念とともにある。

(京都光華女子大学 小笠原慶彰)

第10回若手研究者・院生情報交換会の

お知らせ

日時：7月21日(土) 13:30 開場

14:00～17:00

*なお、終了後に近くで恒例になりました懇親会を予定しています。

場所：同志社大学、新町学舎、溪水館1階会議室

講師：井岡 勉(同志社大学名誉教授)

テーマ：「地域福祉の国際比較を追究する
～東アジアモデルと西欧モデルとの比較～」

内容：(井岡先生よりメッセージ)「これまで私自身が模索してきた経過と当面の仮説を報告します。院生諸君との議論を通して、地域福祉の国際比較の意義や比較の視点と方法などについて関心をよびおこすことができれば、と思っています。」

申込先：同志社大学 小山 隆

tkoyama@mail.doshisha.ac.jp

<当日参加も歓迎ですが、準備の都合上に、懇親会への参加も含めて事前にメールいただくと幸いです>
(上掛利博)

2006年度関西社会福祉学会年次大会・

日本社会福祉学会関西西部会総会報告

2007年3月4日(日)、龍谷大学大宮学舎において、2006年度関西社会福祉学会年次大会および日本社会福祉学会関西西部会総会が、100名弱の会員の参加を得て行われた。大会の概要は以下の通りである。

1. 大会テーマ ソーシャルワーク理論の動向と課題

2. 大会内容

①自由研究発表会(報告者および報告テーマ)

第1分科会 座長:長上深雪(龍谷大学)

[1] 内本充統(平安女学院大学短期大学部):福祉

国家と児童養護実践—イギリスとデンマークの居住型入所施設の調査を通じて—

[2] 戸田典樹(天津市福祉事務所):地方からの発信、「新たなセーフティネットの提案—『保護する制度』から『再チャレンジする人に手を差し伸べる制度へ』—」を生活保護現場から考える

[3] 佃 亜樹(立命館大学社会学研究科博士後期課程):老年社会学における世代論の再考

[4] 田中聡子(南丹市社会福祉協議会):高齢者の社会的孤立について—貧困・低所得者層を対象として—

第2分科会 座長:空閑浩人(同志社大学)

[1] ◎直島克樹(神戸少年の町子ども家庭支援センター)・直島正樹(大阪保健福祉専門学校):ソーシャルワークにおけるシステム理論の再考—システムの自己組織性に基づくソーシャルワーク理論の構築を目指して—

[2] 児玉龍治(龍谷大学大学院文学研究科教育学専攻博士後期課程):介護福祉士養成教育における構造的エンカウンター・グループの教育的効果についての研究

[3] 黒川雅代子(龍谷大学短期大学部):救急医療における遺族支援のための実践モデル開発

②総会 議長団:山下裕史(種智院大学)

長上深雪(龍谷大学)

③基調講演 米国におけるソーシャルワーク理論の動向 平山 尚(東京福祉大学)

④シンポジウム ソーシャルワーク理論の動向と課題

シンポジスト 川田誉音(龍谷大学)

狭間香代子(関西大学)

山辺朗子(龍谷大学)

コーディネーター 小山 隆(同志社大学)

大会終了後には、龍谷大学大宮学舎内の生協食堂にて、会員および大会運営のお手伝いをして頂いた大阪市立大学および龍谷大学の大学院生、学生も交えて懇親会がもたれた。

(山辺朗子)

年次大会基調講演とシンポジウム報告

「米国におけるソーシャルワーク理論の動向」というテーマで平山尚先生(東京福祉大学)から基調講演をいただいた。まず、ご本人の学生時代からの実践を

振り返り、次にアメリカの実践理論の状況についてご説明された。アメリカでは、現在 20 以上の多様化した理論システムが存在するというので、その中のいくつかの理論がそれぞれにもつ価値観についてご説明された上で、理論は絶えず変革を続けているもので、社会状況が変われば対応や理論も変わるので、一つの理論に執着せず新しい知識や技術を絶え間なく導入することが必要であることを述べられ、またそれをどのような基準で選択していくのが課題であると指摘された。平山先生ご自身にとっても、それがアメリカでワーカーとして働かれていた際の苦悩の一つだったそうである。

また、今後は、ますます「エビデンス」「結果」が重要視される時代になるので、ソーシャルワークによって何が達成されるのかを「エビデンス」に基づいて明らかにし、主張していく必要があると述べられた。

その後のシンポジウムでは、小山隆先生（同志社大学）のコーディネートのもとに、川田誉音先生（龍谷大学）、狭間香代子先生（関西大学）、山辺朗子先生（龍谷大学）がそれぞれの視点で、自分の研究の経緯と理論動向を絡めてご発表された後、再び平山先生を交えて参加者とともに質疑が行われた。「ソーシャルワーク研究者はソーシャルワーク理論の動向を自らの研究にどう位置づけてきたか」、また「日本においてソーシャルワーク理論の動向をどうとらえ直し、展開してきたか」等について、充実した議論が行われた。

（龍谷大学大学院 M2 白石 毅）

年次大会自由研究発表報告要旨

第 1 分科会

〔1〕内本充統（平安女学院大学短期大学部）：福祉国家と児童養護実践—イギリスとデンマークの居住型入所施設の調査を通じて—

イギリスとデンマークはエスピン・アンデルセンによれば異なるレジームに属する福祉国家である。今回の発表に先駆けて行った現地調査では、両国とも児童保護のシステムや入所施設の居住環境等が高い水準にあること、また両国間で児童養護の理念や実践が影響を与え合っている具体的事例が見られた。一方で、両国における入所施設と国との関係には相違が見られ、社会における位置づけや機能も変化のただ中にあることが伺えた。

イギリスの民間の児童福祉施設では自治体が提供するサービスの補完、あるいは肩代わりする傾向が見られた。業務の一つとして家庭支援を行う部署を設置している施設もあり、多角的なサービス提供が求められ

るようになっている。また自治体からの補助に頼らず、独自に資金調達を行う部署を設置していた。現在イギリス政府は、こうした自助努力が可能な規模や機能を持つ民間施設を優遇する傾向にある。

一方、デンマークの施設は地方自治体からの補助金に支えられ、これまで児童養護の分野もジェネリックなサービスで対応していた。しかし移民の問題、児童虐待の増加等によって急激な制度改編を求められている。入所施設も子ども達のニーズに合わせて多様化・専門化し、施設数も増加する傾向にある。

こうした相違をふまえて、両国における社会的保護を受ける児童に対する態度や、子どもの社会的養育に関する専門性に反映されている価値観を抽出したいと考えた。また児童福祉職員の職務意識や職務の方向性について検証する予定であった。しかし、データの不足と 2 か国を選択した根拠や分析の枠組みが明確ではなかったために、踏み込んだ検証ができなかった。こうした課題をふまえて今後の研究に取り組んでいきたい。

〔2〕戸田典樹（大津市福祉事務所）：地方からの発信、「新たなセーフティネットの提案—『保護する制度』から『再チャレンジする人に手を差し伸べる制度へ』—」を生活保護現場から考える

2006 年 10 月、全国知事会と全国市長会は、「新たなセーフティネットの提案—『保護する制度』から『再チャレンジする人に手を差し伸べる制度』へ—」（以下、「新たな提案」という。）を発表した。「新たな提案」は、地方が国から生活保護にかかる負担金を転嫁されないことを目的とし、①都市経営の視点から、②生活保護の枠組みを超えて、③行政指導ではない行政処分として、実行することを特徴としている。最低生活の保障が生涯 5 年間に限定される「有期保護制度」、高齢者世帯にはケースワーカーが配置されず金銭給付のみの支援となる「高齢者のための新たな生活保障制度」、労働や求職活動を拒否する場合や虚偽の申告があった場合に保護受給額を減額する「調査権限の強化と不正行為に対する制裁の明文化・法定化」等という生活保護制度の改革を提言している。さらに、生活保護制度の枠組みの外にも、生活保護申請に至らないワーキングプアや失業者等に対して 1 年間の職業紹介や職業訓練等を行う「ボーダーライン層が生活保護へ移行することを防止する就労支援制度」を提言している。これらの提言内容は、従来の生活保護行政が行政指導として行ってきた生活保護費の削減を目的とした「適正化」を、明文化・法制度するものとなっている。

この報告は、生活保護国庫負担金の負担割合の国と地方の議論の経過を振り返ることにより、「新たな提

案」が生活保護費の削減を目的とした「適正化」を進めるものであることを明らかにする。また、大友信勝氏のセーフティネット論による第一の輪である生活保護制度、第二の輪である「所得保障・医療保障」、第三の輪である「金融・労働・土地及び住宅・生活関連制度」との関係性を踏まえて提言内容を検証した。その結果、「新たな提案」が①生活保護基準を引き下げること、②第二の輪・第三の輪セーフティネットを低水準のままに放置すること、③第二の輪・第三の輪のセーフティネットからの網の目からこぼれる問題が、さらに生活保護制度への過重な負担を強いること、④過重な負担から逃げるため住民の生活実態から目をそむけた効率化や簡素化を進めること、⑤セーフティネット全体に「排除の論理」が徹底されること、についても明らかにする。

また、ネットカフェ難民、マック難民といわれる絶対的貧困やワーキングプアと呼ばれる稼働世代の人達の問題がセーフティネットの不備やわが国の雇用形態の変化と大きくかかわっていること明らかにし、生存権や勤労の権利を保障するセーフティネットを提示することについては、今後の課題としたい。

〔3〕 佃 亜樹（立命館大学社会学研究科博士後期課程）：老年社会学における世代論の再考

○研究目的

本研究の目的は、老年社会学における「集団的主体性」、aging に伴う「老い」を捉える理論的装置として、「世代論」の可能性を検討することである。

○研究方法

本研究は文献研究である。まずこれまでの老年社会学研究の理論的動向を整理し、「老い」を捉える理論的視点の変化についてまとめ、「世代的主体性」の重要性を指摘する。そして、マンハイムによる「世代」概念の整理を行い、「世代」を捉えるために必要な分析方法の検討を行った。

○結果と考察

後期近代の社会変動の動向を説明する場合、階級闘争の観点から論ずるマルクス史観論者やマンハイム等が「闘争こそが社会変動の原動力である」と考えたような、「階級」や「世代」といった概念による機能主義の社会化理論で説明を行うには不十分な状況にある。また、老年社会学においても「離脱理論」「活動理論」そして「継続理論」という理論的発展は社会心理学などを用いたミクロ社会学的分析が主流化する傾斜があり、「世代的主体性」よりも「個人的主体性」を捉えようとする傾向が強い。

しかし、近年、「世代」概念は、公共政策、社会福祉、マーケティング部門等において、その整理が不十

分な状態のままであるが多用されており、高齢者問題などの社会問題、特に公共政策部面においても、ある同一問題に関し関心を持つ下位集団としての「世代」への関心が高まっている。そこで、世代論の先行研究について、とくにマンハイムによる世代論を取り上げ、「世代状態」「世代関連」「世代統一」など世代を社会的要素としてとらえるための概念整理を行い、「世代」の「同時代的なものの非同時性」という特質をとらえるための方法論の確立が不可欠であることを指摘した。社会老年学においては、生活構造、コーホートなどを背景とした人々の態度や価値意識などの同一性、対立性によって「世代」を表出させることで、老年世代の「世代的同一性」を捉えることができ、また将来的には縦断的調査によって普遍的な「aging」の特性を見出すことが可能になることを指摘した。

〔4〕 田中聡子（南丹市社会福祉協議会）：高齢者の社会的孤立について—貧困・低所得者層を対象として—

格差が拡大すると言われていた高齢期において貧困・低所得階層の人における社会的ネットワークの効果を検討する。

高齢期の格差は貧困、低所得階層に強く現れる。高齢期になる前の生活の場での格差が高齢期に移行したときの不平等に関係する。高齢期の不平等は所得だけでなく、健康、心身機能や社会的ネットワーク、サポート体制などにおいて起こる。社会的ネットワークとは最広義には社会システムを構成する諸要素間の関係を指示する概念である。「分析概念としての社会的ネットワークは最狭義には個人が他者と取り結ぶ関係性の総体である。狭義のネットワークは特定の個人を中心として広がるネットを対象とする個人ネットワーク（Personal network）とよばれる。

貧困・低所得階層の人は社会的に孤立した状況に置かれている。この状況は生活課題の解決手段を持たない。一度困難なことがおきれば自分ではどうすることもできない。解決の手段を持たないことが不平等をさらに深刻にしていると考えられる。医療や福祉サービスが必要となったとき、平等な利用と機会が保障されていないのである。

高齢期には単身者に限らず、身体的、精神的な機能が低下し、依存性が増大する。また、医療・福祉サービスの利用が必要なこともある。第一次的関係（親族、友人、近隣、同僚など）が個人の抱える生活課題を福祉サービスへつなげていく役割を担う。生活保障への足がかりとなる。

事例調査においても、貧困・低所得階層の人は人間関係が希薄で、社会的ネットワークを形成していない。

中年期に多面的な関係を構築しない人にとっては高齢期の役割の喪失感は大きい。その大きな要因として家族暦と労働暦が考えられる。本調査対象者は中年期にすでに家族や親族を喪失している。早くから孤独である。職業を不況や事故によって喪失すると、個人の役割も全く喪失してしまっている。安定した職業についていないので(社会的)役割を早い段階から喪失している。社会的ネットワークが必要となったときに新たな関係性を構築することが苦手となる。

社会的ネットワークは本来、生活問題を抱える社会的弱者にとって効果を発揮する。社会的孤立を予防し、高齢者の課題を受け止める機能がある。高齢者の生活課題の解決に社会的ネットワークがどのように寄与できるかを今後丁寧な事例調査によって検討したい。

第2分科会

〔1〕◎直島克樹(神戸少年の町子ども家庭支援センター)・直島正樹(大阪保健福祉専門学校)：ソーシャルワークにおけるシステム理論の再考—システムの自己組織性に基づくソーシャルワーク理論の構築を目指して—

生活が多様化を極める今日、生活を観点とするソーシャルワークは自らの理論を再検討する時期にあると考えられる。生活には様々な変数が絡むが、その生活を捉えるために変化を求められるソーシャルワークにとって、その背景となる科学的視点は極めて重要である。そこで、システム理論の導入は必要不可欠であり、統一理念となるものとする。

本研究においては、ソーシャルワークにおけるシステム理論を再考し、それが現在のソーシャルワークに求められている役割を理論的に説明できない状況にあることを明らかにする。そして、そこから「システムの自己組織性」という視点が必要であることを示し、ソーシャルワーク理論の新たな展開を図ることを目的とする。

今回の発表では、次のような点について、文献調査を用いて論証を試みた。すなわち、①科学的動向と現在のソーシャルワーク理論の状況との関連性、②ソーシャルワークにおけるシステム理論の意義・特徴、③ソーシャルワークにおけるシステム理論が抱える問題点である。結論としては、ソーシャルワークには「制御としてのシステム理論」と「自省としてのシステム理論」の両輪が必要であり、ソーシャルワーク理論では後者を欠いているということが判明した。ソーシャルワークは、要素還元的な科学観の反省からシステム理論を導入したが、その当時の理論では負のフィードバックのみが明らかにされており、正のフィードバックは理論的に組み込まれていなかった。ソーシャルワ

ークは、生活における社会的機能の確保を行うと共に、生活の意味的充実を図ることも必要とされ、その関係性を理論的に説明することが求められている。しかし、それができていない状況である。この点に取り組むための鍵となる考え方が「システム理論の自己組織性」であると考えられる。これをいかにソーシャルワーク理論の中に組み込み、それに基づきソーシャルワーク理論を構成していくかということが、今後の課題になると思われる。

〔2〕児玉龍冶(龍谷大学大学院文学研究科教育学専攻博士後期課程)：介護福祉士養成教育における構成的エンカウンター・グループの教育的効果についての研究

筆者は、2005年、2006年の2年にわたり、構成的なエンカウンター・グループを介護福祉士養成教育に取り入れていくことを試みた。

その結果、2005年度においては「自己理解」「他者理解」「人とのつながり」については、有意な増大が認められ、一方「自然な自己表現」「出会い欲求」「自己拘束」については有意な変化が認められなかった。また、2006年度においてはいずれの項目においても有意差は認められなかった。

このことから、介護福祉士養成教育における構成的エンカウンター・グループの教育的効果に関する可能性とその難しさが明らかとなった。その難しさに関しては、学生が自己を見つめ自らを語ることへの抵抗と、そうした雰囲気に対する筆者自身の抵抗や焦りが影響しているのではないかということが考えられる。

また、構成的エンカウンター・グループを行う際には、共感や受容とともに自己一致や率直な自己開示が大切であるということが考えられる。

〔3〕黒川雅代子(龍谷大学短期大学部)：救急医療における遺族支援のための実践モデル開発

○研究目的

大切な人との喪失体験は、遺族にとって人生最大のストレスであると言われている。

ある程度看取りの時間があり、十分な死へのケアがなされるホスピス病棟でさえ、遺族支援は重要視されている。予期せぬ死が多い救急医療現場での遺族支援は、さらに重要な課題である。そのため本研究の全容は、わが国の救急領域における遺族支援のための実践モデル開発をおこなうことである。今回はその初期段階として遺族へのインタビュー調査結果について報告する。

○研究方法

<対象> A救命救急センターに心肺停止状態で搬送さ

2006年度事業報告

れ外来死した患者遺族2名

<調査目的>遺族のニーズ調査、現状把握および質問紙調査のためのプレ調査

<倫理的配慮>A救命救急センターの倫理委員会の承認を得た。

<インタビュー内容>

患者の治療中医療スタッフからどのような支援があったのか、死亡退院後の生活の変化、必要な支援等について半構造化面接でおこなった。

<結果>

患者治療中のスタッフの言葉がけに今も救われている、治療場面に立ち会えなかったことに対する不満、胃潰瘍や肺炎等の身体の不調、生活苦や将来の不安、労災申請の検討、遺族のセルフヘルプ・グループなどの情報提供の希望などがインタビュー内容として抽出された。

浅香ら(2005)は、死別の衝撃は、外来死亡群と入院死亡群とに分けて比較した場合、外来死亡群の方が高く、対処行動が効果的に行なえるように変化したのも入院後死亡群であったと述べている。さらに入院期間の経過により増加するソーシャルサポートの活用も外来死亡群では少なく、突然死の遺族への支援の必要性が示唆される。

Paula(1993)は、救急病棟においての突然死の患者遺族に対するソーシャルワーカーの役割について、家族への十分な説明、専門用語をわかりやすく伝える、死についての説明、死後の否認・罪悪感についての対応、死に対するスピリチュアルな認知、死後の家族支援、家族を慰問し遺族の喪の作業への支援と述べている。

心肺停止状態で搬送され、外来死した患者の救命救急センター滞在時間は、2時間以上4時間以内が最も多く、全体の約6割を占めていた。短時間の間に患者・家族にどのような支援が展開できるのか、今後、さらにインタビューによる調査と量的調査を組み合わせ、実践モデルの開発を目指していく。

<文献>

浅香えみ子, 寺町優子(2005). 「救急外来で死亡した患者の家族が体験するストレスと対処行動の一研究」.

『日本クリティカルケア看護学会誌』, 12(2), 44.

Well, Paula J (1993) Preparing for Sudden Death: Social Work in the Emergency Room. Social Work. Vol. 38, 3. 339-342.

1. 理事会及び運営委員会の開催

1) 理事会

第1回理事会 2006年5月15日(月)

第2回理事会 2007年3月4日(日)

※随時、メーリングリストで意見交換

2) 運営委員会

第1回運営委員会 2006年9月8日(金)

※随時、メーリングリストで意見交換

2. 若手研究者・院生情報交換会(回数は通算回数)

1) 第7回若手研究者・院生情報交換会

①開催日: 2006年9月16日(土)

②開催場所: 京都光華女子大学

③テーマ: 福祉研究・教育におけるジェンダーパースペクティブを問う

④報告者: 加納恵子(京都光華女子大学)

2) 第8回若手研究者・院生情報交換会

①開催日: 2006年11月4日(土)

②開催場所: エル大阪(大阪府立労働センター)

③テーマ: 地域福祉計画フレームから地域福祉を解読する

④報告者: 牧里毎治(関西学院大学)

3) 第9回若手研究者・院生情報交換会

①開催日: 2006年2月4日(日)

②開催場所: 龍谷大学深草学舎

③テーマ: 社会福祉諸分野の研究 manner

—若手研究者・院生世代に近い3人とざっくばらんに語り合う—

④発題者: 阪口春彦(龍谷大学短期大学部)

鎮目真人(同志社女子大学)

岡田直人(大阪大谷大学)

3. ニュースレターの発行

1) ニュースレター第1号 発行

2) ニュースレター第2号 発行

4. B会員の新規承認について

2007年3月4日の理事会において、B会員の新規入会(1名)が承認されました。

堺恵(龍谷大学大学院)

2007年5月21日の理事会において、B会員の新規入会(1名)が承認されました。

連美知子(山崎診療所)

(山縣文治)

2007年度事業計画

社会福祉学会関西西部会は、全国組織に属する会員（A会員）と関西社会福祉学会固有の会員（B会員）を含め、関西社会福祉学会として活動している。3月4日現在の会員数は、A会員1,076名、B会員48名の合計1,124名である。

2007年度の事業計画は、以下の通りである。

1. 年次大会

年次大会は、大会担当理事を中心に企画し、総会、研究発表、大会シンポジウムの3つの内容で開催予定。実施時期は、現在のところ未定。

2. ニュースレターの発行

ニュースレターは、機関紙担当理事を中心に年3回発行予定。第1号は、6月末発行で準備中。

3. 若手研究者・院生情報交換会

若手研究・交流会は、昨年度から実施した事業であり、昨年度は年3回実施した。交流会は、若手指導や研究実践に実績のある会員を中心に、本人の研究内容の報告や、研究の在り方などについてプレゼンテーションを行い、その後交流を進めている。今年度も研究担当理事を中心に企画し、年3回程度を予定している。

4. 役員改選

2007年度は理事の改選年であり、日本社会福祉学会の理事選挙後に、関西社会福祉学会理事選出規定に則り選出。

(山縣文治)

2006年度決算及び2007年度予算

1. 2006年度決算報告

2006年度決算報告書

	予算	決算
収入		
繰越金	1,965,439	1,965,439
学会還元金	689,040	950,080
B会員会費	122,000	44,000
雑収入	0	154
収入計	2,776,479	2,959,673
支出		
事務費	150,000	40,700
学会通信費	350,000	353,620

理事会等運営費	150,000	92,505
大会運営費	100,000	100,000
院生交換会費	150,000	90,000
講演会運営費	100,000	0
機関誌印刷費	100,000	0
発送費	100,000	0
予備費	100,000	0
支出(小計)	1,300,000	676,825
繰り越し	1,476,479	2,282,848
支出計	2,776,479	2,959,673

総会時には仮承認を頂いていましたが、最終的な決算をここに掲載させていただきます。

2. 2007年度予算

前年度繰越金2,282,848円、学会還元金950,080円、B会員会費96,000円その他で合計収入3,380,928円を予定しています。

支出については大会運営費を大会校への負担を軽減するため、10万円から30万円に増額し、学会通信費を会員の増加に伴い若干の増額をした他は、基本的には昨年度と同様の予算を組みました。

2007年度予算

	予算
収入	
繰越金	2,282,848
学会還元金	950,080
B会員会費	96,000
雑収入	2,000
収入計	3,330,928
支出	
事務費	150,000
学会通信費	400,000
理事会等運営費	150,000
大会運営費	300,000
院生交換会費	150,000
講演会運営費	100,000
機関誌印刷費	100,000
発送費	100,000
予備費	100,000
支出(小計)	1,550,000
繰り越し	1,780,928
支出計	3,330,928

(岡田直人)

第9回若手研究者・院生情報交換会

に参加して

2007年2月4日(日)、龍谷大学深草学舎において上記情報交換会が開催されました。今回は「社会福祉諸分野の研究manner—若手研究者・院生世代に近い3人とざっくばらんに語り合う—」というテーマで、これまでとは異なり若手研究者が運営と発題を行い、計34名の参加がありました。

若手研究者である阪口春彦氏(龍谷大学短期大学部)「ソーシャルワーク論と福祉教育論の研究マナー」、鎮目真人氏(同志社女子大学)「社会福祉政策論の研究マナー」、岡田直人氏(大阪大谷大学)「社会福祉分野論(高齢者福祉)の研究マナー」の3名が発題を行い、参加者との質疑を行いました。発題者からは、社会福祉研究に足を踏み入れることになった契機やこれまでの研究・経験の紹介、迷い、そこから学んだことについて語っていただきました。

3名の方が共通して指摘していたことは、共同研究の重要性です。共同研究を通じて研究方法、研究倫理などを学び、自分自身の研究領域を開拓し、研究を深め、現在に至るとのべていたのが印象的でした。今回の報告から、出不精にならず、どのような機会でも学ぶことはあるという姿勢でいると、さまざまな収穫があることを教えていただきました。また、社会人を経験した院生からは、現場の実践と研究とが乖離しているのではないかという疑問が提起されました。「元」若手研究者の方から、体力のある「若手・院生」のうちにフィールドに出向く研究に携わったほうがよいとのコメントがありました。研究をすすめる際に現場の要請や実態をみすえるという姿勢が重要であることを、フィールドに出向く研究という指摘を通じて示唆を受けたという印象です。

その後の懇親会では17名の参加を得て、顔なじみの方も初めての方も、研究紹介や研究環境、これからの希望について大いに語り合いました。それぞれの場所でごんばっている同士との交流は、心強い援軍を得た思いです。

(龍谷大学大学院研究生 船本淑恵)

B会員会費納入のお願い

2003年度総会で決定され、既に過去のニュースレターでもお知らせしていますように、2004年度から日本

社会福祉学会の関西部会員の方は自動的に関西社会福祉学会のメンバーとなり、会費は日本社会福祉学会からの還元金を当てることとなりました。(A会員)

一方、日本社会福祉学会の関西部会員でない方、日本社会福祉学会の会員ではないが関西社会福祉学会の会員である方は、今までどおり年会費を2,000円とすることとなりました。(B会員)

従って、B会員の方には、払込取扱票を同封しておりますので、郵便局から納入いただけますようお願いいたします。

また、2007年5月21日の理事会において、会費納入が3年間ない方については、B会員から除名とし、次年度以降の案内は行わないことになりましたので、併せてお知らせいたします。

(岡田直人)

B会員で連絡先不明の方々

現在、次のB会員の方々の連絡先が不明となっております。ご存じの方は、その方あるいは事務局へご一報ください。

新井康友 桂泰三 茅原聖治 川田美也子
小関なおみ 鄭逸教 内藤勇次 中村文彦
野中ますみ 村上勝 山下和夫 湯澤哲也
吉岡正勝 吉川眞 呼子純子(敬称略)

(岡田直人)

機関紙担当から

2007年1号ができました。年次大会報告や次回の情報交換会の情報を入れることができましたが、今年度の年次大会の予告や次々回以降の情報交換会の予告は間に合いませんでした。次号のニュースレターに載せる予定です。

(小山 隆)

関西社会福祉学会ニュースレター

発行日 2007年6月21日

発行者 会長 岡本民夫

関西社会福祉学会事務局

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138

大阪市立大学生活科学部社会福祉学研究室気付

電話 06-6605-2895 Fax 06-6605-2894